

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日  
上場取引所 東

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社  
コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌  
定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 利江  
(氏名) 金子 正輝  
配当支払開始予定日

TEL 03-6880-3851  
平成26年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	3,558	70.5	361	30.0	365	33.1	167	73.1
25年8月期	2,086	53.5	278	32.2	274	24.5	96	△16.0

(注) 包括利益 26年8月期 91百万円 (△53.7%) 25年8月期 197百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	17.13	16.69	8.4	12.2	10.2
25年8月期	9.39	9.17	4.6	10.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 △2百万円 25年8月期 △2百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	3,007	2,021	66.8	203.32
25年8月期	2,962	1,986	67.0	207.14

(参考) 自己資本 26年8月期 2,010百万円 25年8月期 1,985百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	481	△390	△169	1,199
25年8月期	317	206	72	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	38	42.6	1.9
26年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	29.2	2.4
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 25年8月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

(注) 2. 27年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

(注) 3. 当社は、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 8月期の連結業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,857	8.2	252	23.5	234	16.2	103	9.2	10.49
通期	3,750	5.4	550	52.0	510	39.5	232	38.7	23.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年8月期	株数	25年8月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	11,097,600 株	25年8月期	11,097,600 株
② 期末自己株式数	26年8月期	1,209,800 株	25年8月期	1,511,600 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	9,766,609 株	25年8月期	10,291,046 株

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	1,717	20.3	254	△4.4	351	31.1	250	193.6
25年8月期	1,426	4.9	266	19.7	268	15.7	85	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	25.69	25.02
25年8月期	8.30	8.11

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年8月期	2,734		2,105		76.6		211.83	
25年8月期	2,647		1,985		75.0		207.00	

(参考)自己資本 26年8月期 2,094百万円 25年8月期 1,984百万円

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年8月期の個別業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	939	21.9	274	62.6	198	95.8	20.09
通期	1,850	7.7	485	37.9	319	27.1	32.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	14
(4) 会社の対処すべき課題 .....	15
4. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
連結損益計算書 .....	18
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

##### (出前館事業の持続的成長に向けた施策の状況)

Android版及びiPhone版のスマートフォン端末向け「出前館」アプリを全面リニューアルいたしました。簡単にオーダーできるユーザインターフェースにこだわり、操作性を追求するとともに、地域密着ECサイトとしての特性を活かせるよう、GPSを活用した店舗表示、オーダー後の予定お届け時間表示等の各種機能を装備しました。結果、当期末時点でのスマートフォンからのオーダー数は、前期末対比で128.9%、当期末時点での全オーダー数に占めるスマートフォンからのオーダー比率は、前期末時点での29.3%から約33.4%となり、大きく伸びております。

利用シーンやユーザー特性に応じたニーズ喚起を企図したマーケティング施策にも積極的に取り組みました。昨今人気が高まってきたランチ時間帯のデリバリー需要を喚起するため、メールマガジンによる人気店のランチメニュー情報配信、出前ランチ特集ページ開設をいたしました。2月からは、26時(深夜2時)までの深夜デリバリーサービスを開始いたしました。深夜デリバリーを行う店舗数は当期末時点で270店舗まで拡大し、8月の深夜時間帯における1日当たりオーダー件数は、2月実績との比較で169.4%と増加しております。

オーダー数増加のためには、魅力的な加盟店の増加やメニューの充実という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加のためのコンサルティング実施等、加盟店を対象とした各種施策を行う部署を立上げました。

昨年12月に子会社化した株式会社ZENが運営するシニア向けコミュニティサイト「シニア・ナビ」のマーケティングノウハウと会員基盤を活用し、シニアや単身世帯向けに1人前から食事をお届けする「おひとりさま便」サービスを6月に新宿エリアにてテスト実施いたしました。テスト結果をもとにサービス内容等を見直し、10月から本格的にサービスを開始する予定となっております。

##### (通信販売事業の体質強化とさらなる発展に向けた施策の状況)

子会社である株式会社薩摩恵比寿堂においては、当社とのシナジーの創出、収益力の向上による体質強化、今後のさらなる発展に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当社とのシナジー創出については、出前館のカスタマーセンターを鹿児島に移管し、株式会社薩摩恵比寿堂に委託することで、顧客対応力の向上と統合によるコスト削減を行いました。また、出前館のサイト運営ノウハウを活用し、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店用のスマートフォン端末向けアプリをリリースいたしました。商品の発注機能に加えて、例えば、給料日前や雨で客足が鈍い日に1杯目のお酒をサービスする等のメールを得意客に送信する販促機能を備えております。

収益力の向上に関しては、各商品の収支を分析した上で、顧客ニーズを踏まえた商品戦略及び販売戦略の見直しを図りました。また、商品に限らず、経費の内容や妥当性を精査した上で、金額の交渉や必要に応じて取引先を変更するなど、コストダウンに努めております。

さらなる発展に向けた取組みとしては、従来は焼酎を中心に販売を行ってきましたが、強力な販売力を持つコールセンターでのクロスセルにより、1コール当たりの売上単価を高めるべく、焼酎以外の商品開発に積極的に取り組んでまいりました。当期においては、まずウコンや酵素などのサプリメント、顧客層を拡げるためのフルーツフレーバーのリキュールの販売を開始し、たいへん好評を得ておりますが、今後も、焼酎以外にも飲食店需要の高いアルコール商品など、継続的に商品ラインを拡大していく予定です。

##### (新たなビジネス拡大の状況)

出前館の加盟店、株式会社薩摩恵比寿堂の取引飲食店を対象に、仕入れ、運営支援、販売促進を行うサイト「仕入館」を6月にオープンいたしました。特にチェーン店ではなく個人経営の飲食店は、1回に仕入れる数量が少なく単価が高くなりがちですが、「仕入館」を通じて発注いただくことでボリュームメリットが生まれ、仕入れのコストダウンにつながります。厨房で使用する器材、出前・テイクアウト用の容器のほか、配達用バイクのレンタルや故障時の修理等のサポートサービスなど、今後も商材の幅を広げていく予定です。

8月には、イートアンド株式会社と「業務提携に関する基本合意契約」を締結いたしました。同社は、出前館の加盟店として「大阪王将」のデリバリーサービスを昨年開始し、イートイン、テイクアウトに次ぐ第3の販売手段として、デリバリー店舗を25店舗まで拡大しております。今秋には、株式会社薩摩恵比寿堂の取引先である飲食店向けにOEMでの冷凍食品の販売を開始する予定となっており、今後は、当社グループにおける食材の仕入れ先としての取引、同社におけるマルチブランド展開、新たなデリバリーサービス展開など、共同で様々な取り組みを行う予定です。

(海外事業展開の状況)

昨年12月には、株式会社DeliDeliが韓国でサービスの提供を開始いたしました。まずは、オフィスでのケータリングやランチのデリバリーなど、法人からのインターネット予約注文を中心としたサービス展開を図り、将来的には、出前館と同様の個人を対象とした即日注文サービスへの拡大を目指しております。

8月には、昨年1月に「資本業務提携契約」を締結しましたPT Klik Eat Indonesiaの株式保有比率を19.0%から55.4%まで引上げ、子会社化いたしました。当社が日本において培ってきたノウハウの共有、営業面・運営面での支援を継続的に行ってきた結果、当期末時点での昨年1月実績との対比では、店舗数は281.1%、オーダー数は177.5%まで成長しております。また、インドネシア初の会議弁当に特化したBtoB向け宅配・ケータリング専門サイト、自社配達員と配送ノウハウを活用した飲食店への総合宅配システム提供など、順調に事業を拡大してきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,558,431千円(前期比70.5%増)、経常利益は365,574千円(前期比33.1%増)、当期純利益は167,321千円(前期比73.1%増)となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	266,960	12.8	272,132	7.6	5,171	1.9
オーダー手数料	894,920	42.9	1,013,039	28.5	118,118	13.2
広告収入	68,785	3.3	67,990	1.9	△795	△1.2
システム開発受託	—	—	116,759	3.3	116,759	—
その他	196,539	9.4	252,620	7.1	56,080	28.5
小計	1,427,206	68.4	1,722,541	48.4	295,334	20.7
通信販売事業	659,775	31.6	1,835,890	51.6	1,176,115	178.3
合計	2,086,981	100.0	3,558,431	100.0	1,471,449	70.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

基盤となる出前館事業におきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,636店舗、会員数は約628万人となり、年間オーダー数は約887万件となりました。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費272,132千円、オーダー手数料1,013,039千円、広告収入67,990千円、システム開発受託116,759千円及びその他252,620千円となり、セグメント売上高は1,722,541千円(前期比20.7%増)となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は1,835,890千円(前期比178.3%増)となりました。

② 次期の見通し

平成27年8月期の業績予想は、売上高3,750百万円(前期比5.4%増)、経常利益510百万円(前期比39.5%増)、当期純利益232百万円(前期比38.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ45,126千円増加し、3,007,427千円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の減少58,169千円、ソフトウェアの減少82,008千円及びのれんの減少83,867千円等の減少要因に対し、受取手形及び売掛金の増加50,744千円、未収入金の増加19,893千円、投資有価証券の増加178,620千円、繰延税金資産の増加36,399千円等の増加要因によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ10,729千円増加し、986,257千円となりました。増減の主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少39,330千円及び長期借入金の減少95,927千円等の減少要因に対し、未払金の増加23,085千円、未払法人税等の増加48,789千円及びその他流動負債の増加61,809千円等の増加要因によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ34,396千円増加し、2,021,170千円となりました。増減の主な内訳は、剰余金の配当を38,344千円、その他有価証券評価差額金の減少76,316千円、自己株式の取得を101,332千円計上した一方、当期純利益を167,321千円、自己株式の処分を74,161千円計上、新株予約権の計上9,493千円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ78,924千円減少し、1,199,589千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、481,194千円(前連結会計年度は317,580千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額48,841千円、仕入債務の減少額39,330千円及び法人税等の支払額146,301千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益の増加額364,796千円、減価償却費166,368千円、のれん償却額113,007千円、株式報酬費用10,582千円及びたな卸資産の減少額12,542千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は390,772千円(前連結会計年度は206,882千円の増加)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入51,568千円及び保険積立金の解約による収入42,721千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出21,325千円、無形固定資産の取得による支出53,168千円、投資有価証券の取得による支出387,487千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,124千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、169,640千円(前連結会計年度は72,028千円の増加)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入74,161千円に対し、長期借入金の返済による支出103,941千円、自己株式の取得による支出101,332千円及び配当金の支払額38,001千円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	—	—	92.6	67.0	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	109.7	173.8	228.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	187.0	90.7

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 平成24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年8月期以前の数値については記載しておりません。

3. 平成24年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期的な視点に立ち、経営環境の整備並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。



## ① 当社グループの事業環境について

## (a) インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、インターネット情報の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラの向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (b) 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成26年度は1兆9,582億円と予測されており、その後も約4%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2013」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (c) 外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成25年度の外食産業市場規模は、景気回復基調の中、世帯1人当たり外食支出額や法人交際費の増加が予想されること等から、前年比2.9%増加し、23兆9,046億円と推定されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ビヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より3.9%増加の3兆7,738億円と推計されております(公益財団法人 食の安全・安心財団「平成25年外食産業市場規模推計について」)。しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (d) 通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である米や芋については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

## (e) 海外での事業活動について

当社グループでは、韓国及びインドネシアの子会社において、事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

## ② 当社グループの事業について

## (a) 特定事業への依存度合いについて

当社グループは、平成26年8月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が48.4%、「通信販売事業」の割合が51.6%となっております。このため、「出前館事業」において、計画どおりオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、もしくは、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (b) 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂WiiU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (c) 他社との競合について

当社グループは「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、顧客ターゲットを法人や飲食店を対象としたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (d) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンを含む携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼動のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (e) 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、当社システムグループマネージャーを責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、出前館上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております。また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業体制について

(a) 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であり、これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成26年8月末現在、取締役5名、監査役4名並びに従業員55名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成26年8月末現在、取締役6名(当社との兼務取締役2名、当社従業員1名が同社取締役を兼務)、監査役2名(当社取締役及び当社監査役が同社監査役を兼務)並びに従業員32名と同様に小規模組織となっております。今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成26年3月12日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成26年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は255,000株であり、発行済株式総数11,097,600株の2.3%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、夢の街株式会社《韓国》、株式会社DeliDeli《韓国》、PT Klik Eat《インドネシア》にて構成されております。夢の街株式会社につきましては、当連結会計年度末現在において営業を行っておらず、重要性に乏しいこと、PT Klik Eat《インドネシア》についても、営業を開始してからの期間が短く、重要性に乏しいことから連結の範囲から除外しております。当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業(出前館事業)として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業(通信販売事業)を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> <li>・ ネットスーパー</li> </ul>
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信販売</li> </ul>

### (1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「すし」「カレー」「弁当」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がPCやスマートフォン及び携帯電話を介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00~26:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成26年8月末現在で11,636店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「すし」「カレー」「弁当」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存していましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

(3) 利用者について

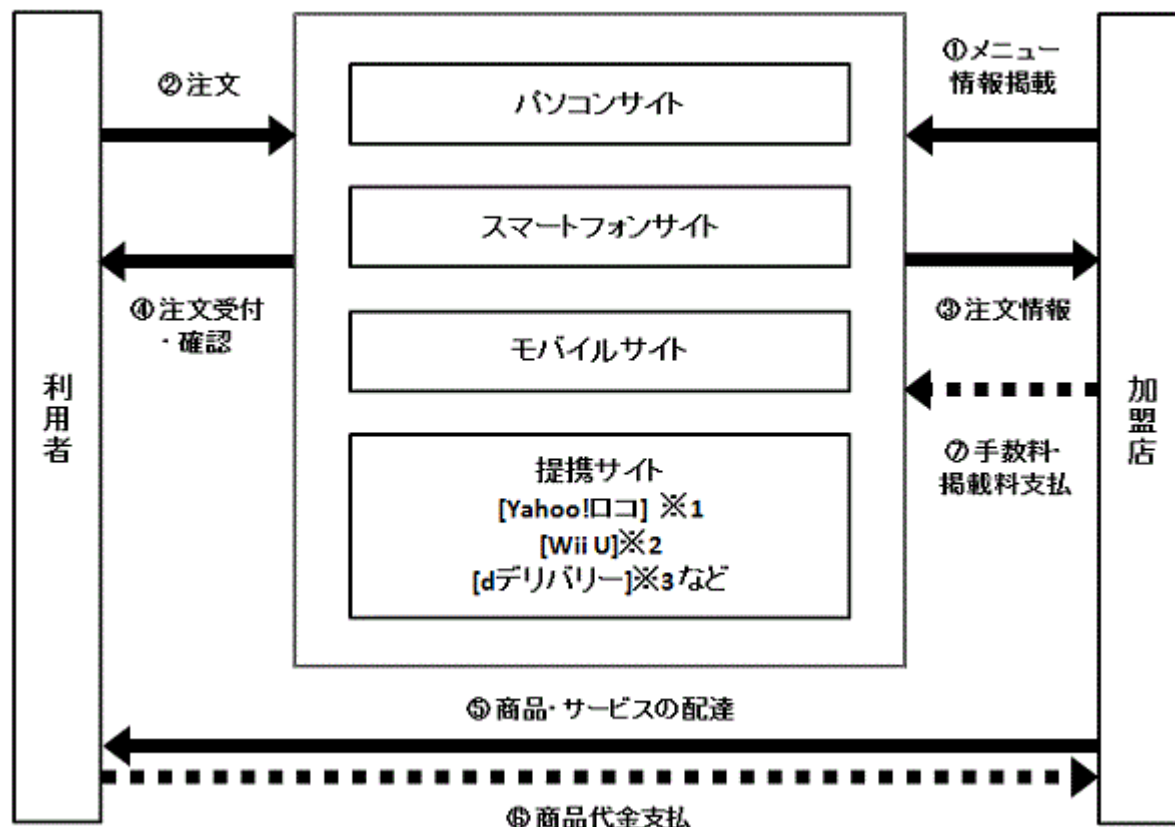
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成26年8月末現在の会員登録者数は約628万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

出前館事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo!ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

(※2) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。

(※3) 「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、株式会社薩摩恵比寿堂のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトルを店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応できるように、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、シソ焼酎やフルーツフレーバーのリキュールなども販売しております。

(6) 蔵元について

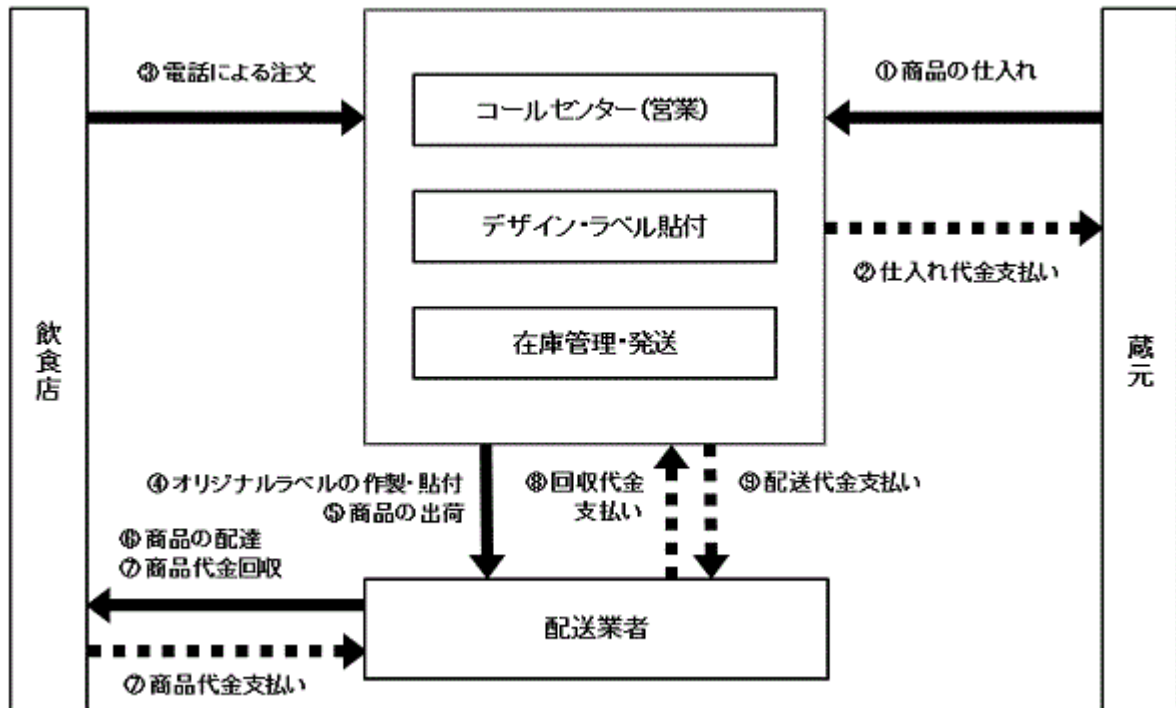
平成26年8月末現在で9ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結し、仕入れを行っております。現在は鹿児島の蔵元を中心に仕入れを行っておりますが、取扱うアルコール飲料の種類を拡充するのに伴い、他エリアの蔵元からの仕入れを増やしていく予定です。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約42,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間6回以上購入いただく得意客は、全国で7,634店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎を安定的に仕入れることができるという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の焼酎のため、価格設定の自由度が確保できるという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、1回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢の街創造委員会」という社名に込められた以下の意味を経営理念として共有し、社員の行動指針としております。

夢の街：「あったらいいな」をカタチにする「夢の卵」。

創 造：「ゼロ」から創り出す。

委員会：委員会活動のように活発に！

また、当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つの事業をメインビジネスとしております。「出前館事業」におきましては、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる利便性の高いインフラを提供することで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値向上に努めることを経営の基本方針としております。デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。それに加えて、デリバリー未実施店舗に対する宅配導入ノウハウの提供、既存店に対するオーダー数増加のためのコンサルティングなどを行い、業界のリーディングカンパニーとして、デリバリー市場自体の拡大につなげることを目指してまいります。

「通信販売事業」におきましては、全国に飲食店に対して、高品質の焼酎を適正価格で購入いただき、さらにオリジナルラベルや販促ツールの作製等により販売促進をサポートすることで、売上アップや経営効率の向上に貢献し、顧客満足度を高めることを経営の基本方針としております。焼酎にとどまらず、飲食店の経営サポートができるよう、商品ラインナップやサービスの拡大を図ってまいります。

当社では、このような基本方針に則り、事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、「出前館事業」においては、上記経営指標の目標達成を図る上での重要な指標として、オーダー数・会員数・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配サービスの市場：平成26年度見込1兆9,582億円、前年度比104.1%－矢野経済研究所調べ）。また、景気回復基調の中、世帯1人当たり外食支出額や法人交際費の増加が予想されること等から、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より3.9%増加の3兆7,738億円と推計されております（公益財団法人 食の安全・安心財団「平成25年外食産業市場規模推計について」）。

当社グループでは、平成26年8月期の連結売上高に占める「出前館事業」の割合が48.4%、「通信販売事業」の割合が51.6%となっております。この2つのメインビジネスを核とし、それぞれの事業領域における持続的成長に加え、相互のシナジーを活かした新たなビジネスチャンスやサービスの拡大を図り、グループとして飛躍的に発展していくことを目指しております。

また、アメリカとイギリスにおいて、当社と同様の宅配・デリバリー専門サイトを運営する企業が相次いで各国で上場を果たし、サービス対象エリアの拡大を進めていることを踏まえ、特にインターネット人口が急拡大している新興国において、ネット宅配サービスを水平展開してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を踏まえ、来期においては、以下の取組みを実施してまいります。

##### ① 「出前館事業」の成長の持続

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言えるものの、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。そのために、出前館システムの各種機能追加によるユーザビリティ向上、出前館の認知度向上によるユーザー数及びユーザー層の拡充、提携先やサービスの拡大による基盤強化等に取り組んでまいります。また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対するオーダー数増加のためのコンサルティング実施等の各種施策についても引き続き実施してまいります。

##### ② 「通信販売事業」の体質強化とさらなる発展

現在はTELセールスによる販売がメインとなっておりますが、「出前館事業」におけるE-Commerceサイトの運営及びマーケティングに関するノウハウを活用し、「通信販売事業」における電話以外の販売経路を拡充することに加え、物流経路についての見直しを検討し、新たな顧客の取込みやコスト削減など、体質強化に取り組んでまいります。また、顧客層の拡大を企図した販売戦略の検討、商品ラインナップの拡大によるクロスセルの増加を図り、さらなる発展に向けた戦略的な取組みも実施いたします。

##### ③ 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の黒字化と成長に加えて、出前館の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

##### ④ 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化や新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメントできる人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

##### ⑤ 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があると考え、昨年5月の子会社化以来、情報管理に関する各種ルール の決定、マニュアル整備、従業員教育など、情報管理体制の構築に取り組んでおります。引き続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,759	1,199,589
受取手形及び売掛金	182,456	233,201
商品及び製品	58,052	48,693
未収入金	120,345	140,238
繰延税金資産	12,625	17,717
その他	27,001	28,657
貸倒引当金	△8,734	△9,129
流動資産合計	1,649,506	1,658,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,859	48,282
減価償却累計額	△15,679	△17,415
建物及び構築物(純額)	28,179	30,866
土地	64	64
その他	132,985	140,181
減価償却累計額	△118,904	△116,609
その他(純額)	14,081	23,571
有形固定資産合計	42,324	54,502
無形固定資産		
ソフトウェア	411,941	329,933
ソフトウェア仮勘定	29,362	25,256
のれん	506,630	422,762
その他	138	138
無形固定資産合計	948,072	778,091
投資その他の資産		
投資有価証券	255,046	433,667
差入保証金	28,748	38,827
繰延税金資産	6,317	37,625
その他	34,246	6,795
貸倒引当金	△1,963	△1,050
投資その他の資産合計	322,396	515,865
固定資産合計	1,312,794	1,348,459
資産合計	2,962,301	3,007,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,768	136,437
1年内返済予定の長期借入金	100,836	106,987
未払金	187,584	210,670
未払法人税等	62,196	110,986
賞与引当金	11,840	18,646
その他	41,135	102,944
流動負債合計	579,361	686,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	375,621	279,694
その他	20,544	19,891
<b>固定負債合計</b>	<b>396,165</b>	<b>299,585</b>
<b>負債合計</b>	<b>975,527</b>	<b>986,257</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	754,724	791,719
自己株式	△581,016	△517,736
<b>株主資本合計</b>	<b>1,951,409</b>	<b>2,051,684</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>32,893</b>	<b>△43,423</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,381</b>	<b>2,140</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>34,274</b>	<b>△41,282</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,089</b>	<b>10,582</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>186</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,986,773</b>	<b>2,021,170</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,962,301</b>	<b>3,007,427</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	2,086,981	3,558,431
売上原価	758,901	1,518,305
売上総利益	1,328,080	2,040,125
販売費及び一般管理費	1,049,641	1,678,268
営業利益	278,439	361,857
営業外収益		
受取利息	759	255
受取配当金	462	400
保険解約返戻金	1,443	8,326
その他	1,875	4,340
営業外収益合計	4,539	13,322
営業外費用		
支払利息	1,703	5,311
為替差損	2,288	-
支払手数料	1,945	627
持分法による投資損失	2,074	2,799
雑損失	276	865
営業外費用合計	8,287	9,604
経常利益	274,691	365,574
特別利益		
投資有価証券売却益	23,143	-
新株予約権戻入益	13,073	-
事業譲渡益	-	1,008
持分変動利益	-	7,328
その他	-	152
特別利益合計	36,216	8,488
特別損失		
固定資産除却損	9,718	812
減損損失	84,417	1,009
関係会社株式評価損	16,289	-
投資有価証券評価損	-	3,900
抱合せ株式消滅差損	-	3,545
その他	4,336	-
特別損失合計	114,762	9,267
税金等調整前当期純利益	196,145	364,796
法人税、住民税及び事業税	107,741	193,774
法人税等調整額	△8,257	4,148
法人税等合計	99,483	197,923
少数株主損益調整前当期純利益	96,661	166,873
少数株主損失(△)	-	△447
当期純利益	96,661	167,321

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,661	166,873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98,331	△76,316
為替換算調整勘定	2,332	759
その他の包括利益合計	100,664	△75,557
包括利益	197,326	91,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,326	91,741
少数株主に係る包括利益	-	△425

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,451	709,915	△238,524	2,249,144
当期変動額					
剰余金の配当			△36,383		△36,383
当期純利益			96,661		96,661
自己株式の取得				△369,936	△369,936
自己株式の処分		△15,520		27,444	11,923
自己株式処分差損の振替		15,469	△15,469		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	44,808	△342,491	△297,734
当期末残高	1,113,300	664,400	754,724	△581,016	1,951,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△65,437	△951	△66,389	14,162	2,196,917
当期変動額					
剰余金の配当					△36,383
当期純利益					96,661
自己株式の取得					△369,936
自己株式の処分					11,923
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,331	2,332	100,664	△13,073	87,590
当期変動額合計	98,331	2,332	100,664	△13,073	△210,143
当期末残高	32,893	1,381	34,274	1,089	1,986,773

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	754,724	△581,016	1,951,409
当期変動額					
剰余金の配当			△38,344		△38,344
当期純利益			167,321		167,321
連結範囲の変動			△2,621		△2,621
自己株式の取得				△101,332	△101,332
自己株式の処分			△89,361	164,612	75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	36,994	63,279	100,274
当期末残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,893	1,381	34,274	1,089	—	1,986,773
当期変動額						
剰余金の配当						△38,344
当期純利益						167,321
連結範囲の変動						△2,621
自己株式の取得						△101,332
自己株式の処分						75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△76,316	759	△75,557	9,493	186	△65,877
当期変動額合計	△76,316	759	△75,557	9,493	186	34,396
当期末残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,145	364,796
減価償却費	153,525	166,368
のれん償却額	36,187	113,007
株式報酬費用	-	10,582
減損損失	84,417	1,009
固定資産除却損	9,718	812
関係会社株式評価損	16,289	-
新株予約権戻入益	△13,073	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,143	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,900
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	3,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,498	△518
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,714	6,806
受取利息及び受取配当金	△1,221	△655
為替差損益(△は益)	5,481	1,376
保険解約損益(△は益)	△1,443	△8,326
支払利息	1,703	5,311
持分法による投資損益(△は益)	2,074	2,799
売上債権の増減額(△は増加)	40,479	△48,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,337	12,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,671	△39,330
その他	△56,065	36,662
小計	380,958	631,848
利息及び配当金の受取額	8,285	655
利息の支払額	△1,698	△5,307
法人税等の支払額	△84,996	△146,301
法人税等の還付額	15,031	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,580	481,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,073
有形固定資産の取得による支出	△5,059	△21,325
有形固定資産の売却による収入	9,522	226
無形固定資産の取得による支出	△106,466	△53,168
投資有価証券の取得による支出	△169,422	△387,487
投資有価証券の売却による収入	888,864	51,568
貸付金の回収による収入	34,700	1,288
保険積立金の解約による収入	54,965	42,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501,326	△23,124
その他	1,104	△11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,882	△390,772



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△23,543	△103,941
自己株式の取得による支出	△369,936	△101,332
自己株式の処分による収入	11,923	74,161
配当金の支払額	△36,038	△38,001
その他	△10,378	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,028	△169,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,541	△78,924
現金及び現金同等物の期首残高	651,144	1,247,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,847
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	981
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,685	1,199,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2、3、 4、5	合計 (注)6
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント利益	475,918	38,684	514,603	△236,163	278,439
セグメント資産	716,849	1,100,849	1,817,698	1,144,603	2,962,301
セグメント負債	130,070	314,619	444,689	530,837	975,527
その他の項目					
減価償却費	151,078	1,877	152,955	570	153,525
のれんの償却額	—	36,187	36,187	—	36,187
持分法適用会社への投資額	26,425	—	26,425	—	26,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,953	857	94,810	—	94,810

(注) 1. 「通信販売事業」の区分は、株式会社薩摩恵比寿堂であります。なお、株式会社薩摩恵比寿堂は、平成25年5月17日より当社の連結子会社となったため、平成25年5月1日から平成25年8月31日までの売上高及びセグメント利益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△236,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額1,144,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。

4. セグメント負債の調整額530,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。

5. 減価償却費の調整額570千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2、 3、4	合計 (注)5
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431	—	3,558,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,596	49,596	△49,596	—
計	1,722,541	1,885,486	3,608,027	△49,596	3,558,431
セグメント利益	527,947	140,480	668,427	△306,570	361,857
セグメント資産	1,069,394	1,073,953	2,143,347	864,079	3,007,427
セグメント負債	198,821	348,515	547,337	438,919	986,257
その他の項目					
減価償却費	152,791	7,126	159,918	6,449	166,368
のれんの償却額	4,443	108,563	113,007	—	113,007
持分法適用会社への投資額	30,574	—	30,574	—	30,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,981	16,936	89,917	—	89,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額△306,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額864,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。
3. セグメント負債の調整額438,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。
4. 減価償却費の調整額6,449千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,722,541	1,835,890	3,558,431

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	79,765	—	4,652	84,417

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,009	1,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	36,187	—	36,187
当期末残高	—	506,630	—	506,630

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,443	108,563	—	113,007
当期末残高	24,696	398,066	—	422,762

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	207.14円	203.32円
1株当たり当期純利益金額	9.39円	17.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.17円	16.69円

(注) 1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,986,773	2,021,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,089	10,768
(うち新株予約権(千円))	(1,089)	(10,582)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,985,684	2,010,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,586,000	9,887,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	96,661	167,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	96,661	167,321
期中平均株式数(株)	10,291,046	9,766,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,082	260,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第8回新株予約権 (新株予約権の数360個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,454	679,964
売掛金	165,078	220,942
仕掛品	-	1,553
前払費用	5,697	15,779
未収入金	85,483	105,529
繰延税金資産	12,625	11,402
その他	9,243	1,502
貸倒引当金	△8,105	△8,661
流動資産合計	1,139,477	1,028,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,989	7,092
減価償却累計額	△2,536	△1,959
建物(純額)	453	5,133
工具、器具及び備品	105,687	104,250
減価償却累計額	△99,486	△96,624
工具、器具及び備品(純額)	6,201	7,625
土地	64	64
有形固定資産合計	6,719	12,822
無形固定資産		
ソフトウェア	408,773	318,493
ソフトウェア仮勘定	29,362	25,256
無形固定資産合計	438,136	343,750
投資その他の資産		
投資有価証券	161,000	323,003
関係会社株式	879,631	959,096
破産更生債権等	1,963	650
差入保証金	21,673	31,242
繰延税金資産		31,272
その他	382	5,645
貸倒引当金	△1,963	△650
投資その他の資産合計	1,062,686	1,350,260
固定資産合計	1,507,542	1,706,833
資産合計	2,647,020	2,734,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,836	102,502
未払金	109,488	161,580
未払費用	3,157	3,419
未払法人税等	39,220	30,894
未払消費税等	13,731	23,906
前受金	365	16,234
預り金	7,248	10,289
賞与引当金	9,500	6,646
その他	1,441	1,186
流動負債合計	284,989	356,660



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	375,621	273,119
繰延税金負債	986	-
<b>固定負債合計</b>	<b>376,607</b>	<b>273,119</b>
<b>負債合計</b>	<b>661,596</b>	<b>629,779</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,113,300	1,113,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	664,400	664,400
<b>資本剰余金合計</b>	<b>664,400</b>	<b>664,400</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	754,755	877,942
<b>利益剰余金合計</b>	<b>754,755</b>	<b>877,942</b>
自己株式	△581,016	△517,736
<b>株主資本合計</b>	<b>1,951,440</b>	<b>2,137,907</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>32,893</b>	<b>△43,423</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>32,893</b>	<b>△43,423</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,089</b>	<b>10,582</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,985,423</b>	<b>2,105,066</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,647,020</b>	<b>2,734,845</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	1,426,903	1,717,086
売上原価	407,445	634,854
売上総利益	1,019,457	1,082,232
販売費及び一般管理費	752,831	827,366
営業利益	266,626	254,865
営業外収益		
受取利息	389	144
有価証券利息	318	-
受取配当金	462	100,400
受取手数料	3,242	-
その他	1,237	2,210
営業外収益合計	5,650	102,755
営業外費用		
支払利息	1,703	5,128
支払手数料	1,945	627
雑損失	242	85
営業外費用合計	3,891	5,841
経常利益	268,386	351,778
特別利益		
投資有価証券売却益	23,143	-
新株予約権戻入益	13,073	-
特別利益合計	36,216	-
特別損失		
固定資産除却損	9,718	260
減損損失	84,417	1,009
関係会社株式評価損	46,289	-
投資有価証券評価損	-	3,900
その他	13,635	-
特別損失合計	154,060	5,169
税引前当期純利益	150,542	346,609
法人税、住民税及び事業税	84,776	84,523
法人税等調整額	△19,680	11,193
法人税等合計	65,095	95,716
当期純利益	85,446	250,892

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	51	664,451	721,162	721,162
当期変動額						
剰余金の配当					△36,383	△36,383
当期純利益					85,446	85,446
自己株式の取得						
自己株式の処分			△15,520	△15,520		
自己株式処分差損の 振替			15,469	15,469	△15,469	△15,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△51	△51	33,592	33,592
当期末残高	1,113,300	664,400	—	664,400	754,755	754,755

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△238,524	2,260,390	△65,437	△65,437	14,162	2,209,115
当期変動額						
剰余金の配当		△36,383				△36,383
当期純利益		85,446				85,446
自己株式の取得	△369,936	△369,936				△369,936
自己株式の処分	27,444	11,923				11,923
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	98,331	98,331	△13,073	85,257
当期変動額合計	△342,491	△308,949	98,331	98,331	△13,073	△223,692
当期末残高	△581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	—	664,400	754,755	754,755
当期変動額						
剰余金の配当					△38,344	△38,344
当期純利益					250,892	250,892
自己株式の取得						
自己株式の処分					△89,361	△89,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	123,186	123,186
当期末残高	1,113,300	664,400	—	664,400	877,942	877,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△581,016	1,951,440	32,893	32,893	1,089	1,985,423
当期変動額						
剰余金の配当		△38,344				△38,344
当期純利益		250,892				250,892
自己株式の取得	△101,332	△101,332				△101,332
自己株式の処分	164,612	75,250				75,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△76,316	△76,316	9,493	△66,823
当期変動額合計	63,279	186,466	△76,316	△76,316	9,493	119,643
当期末残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066